

平成29年度 【未来づくり委員会 A】

事業名	大東市民まつり補助事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部) (課)	市民生活部 自治推進室	目	一般管理費
		総計	4-3-3

事業費		決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	3,000,000		その他団体補助金	3,000,000
	国補助				
	府補助				
	市債				
	その他				
	合計	3,000,000			

内容	全体の事業計画	H29年度の事業計画
	各種団体から選出された市民を構成員とした実行委員会形式による市民まつりの開催を補助する	市民まつり実行委員会に対する補助金を交付する
	全体のスケジュール	H29年度のスケジュール
	市民まつりを開催(9月)	台風接近の為、市民まつり中止(9月) 市民まつり(ガラガラ抽選会のみ)を開催(12月)

指標	内容			目標	H29実績
	市民まつりへの参加人数	総計	H32	30,000人	22,650人
		KPI	H32		
		独自			
	人権行政の視点	市民主体の計画づくりにより、地域の繋がりを図り、個性が輝き、活気と魅力あふれるまちを目指す			ガラガラ抽選会のみで開催となったが、たくさんの方が集まり賑わいをみせた

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	郷土意識の向上と地域のつながり	実行委員会の主催による市民まつりを実施する
	結果	郷土愛の醸成	市民の皆様が笑顔になり楽しめるまつりとなった

平成29年度 【未来づくり委員会 A】

事業名	コミュニティ助成事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部) (課)	市民生活部 自治推進室	目	一般管理費
		総計	2-4-2

事業費		決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源			その他団体補助金	2,500,000
	国補助				
	府補助				
	市債				
	その他	2,500,000			
合計	2,500,000				

内容	全体の事業計画		H29年度の事業計画	
	一般財団法人自治総合センターが実施する社会貢献広報事業であるコミュニティ助成事業を活用し、備品等の整備を行う		集会所やコミュニティ活動備品の整備等に必要な費用を補助する	
	全体のスケジュール		H29年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> 全地区に照会し、応募多数の場合は抽選会を実施、事業ごとに1団体を決定し、申請する。(前年度の10月) 大阪府より採択通知後、事業実施。(当該年度の4月) 		<ul style="list-style-type: none"> 採択通知後、事業実施。事業完了後に実績報告提出(4月) 来年度用の全地区照会。各事業1団体を大阪府に申請(10月) 	

指標	内容			目標	H29実績
		総計	H32		
		KPI	H32		
	応募団体数	独自	H29	1団体以上	1団体
	人権行政の視点	備品等の整備により、地域コミュニティの醸成を促進する		自主的なコミュニティ活動が地域住民に浸透された	

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	<ul style="list-style-type: none"> 地域コミュニティ活動の充実・強化 地域社会の健全な発展と住民福祉の向上 	備品等の整備
	結果	地域交流が活発化	住民同士の交流や、地域への思いと理解を深めた

平成29年度 【未来づくり委員会 A】

事業名	地域活動補助事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部) (課)	市民生活部 自治推進室	目	一般管理費
		総計	4-2-1

事業費		決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	1,500,000		その他団体補助金	1,500,000
	国補助				
	府補助				
	市債				
	その他				
	合計	1,500,000			

内容	全体の事業計画	H29年度の事業計画
	本市の伝統文化である「だんじり」の保存 地域住民の連帯感を深める	だんじりを通じ多くの市民が集い、地域の活性化を図る
	全体のスケジュール	H29年度のスケジュール
	四条、住道、南郷地区のだんじりが集結する	四条、住道、南郷地区のだんじりがそれぞれ一か所に集結に向けての準備 当日は雨により集結できず(10月中旬)

指標	内容			目標	H29実績
		総計	H32		
		KPI	H32		
		独自			
	人権行政の視点	だんじりの伝統文化に触れ、地域のつながり を図る			郷土愛や地域のつながり が深まった

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	伝統文化の継承や地域の活性化を図る	市民の郷土意識の高揚と連帯感を深める
	結果	郷土愛 地域活性化	集結に向けて、多くの市民が主体的に参加・協力することで、地域の連帯感が強まり地域コミュニティの醸成が図られた

平成29年度 【未来づくり委員会 A】

事業名	市民協働推進事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部) (課)	市民生活部 自治推進室	目	一般管理費
		総計	2-4-3

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	1,629,948	事務業務委託料 使用料及び賃借料	2,383,548
	国補助			6,400
	府補助	760,000		
	市債			
	その他			
合計	2,389,948			

内容	全体の事業計画	H29年度の事業計画
	市民活動やボランティア、NPO 団体等の活動の推進。市民と行政との協働を推進し、市民協働のまちづくりを目指す	市民活動団体、ボランティア団体、NPO 等の団体と委託契約を締結し提案公募型委託事業を行う NPO 法人の運営に関する研修会を開催
	全体のスケジュール	H29年度のスケジュール
	<ul style="list-style-type: none"> 提案公募型委託事業を実施 NPO 法人の新規設立認証、各種手続き NPO 法人の運営に関する研修会開催 	提案公募型委託事業公募(3月下旬～4月初旬) 公開プレゼンテーション(4月中旬) 選定審査委員会(4月下旬) 委託契約締結(5月中旬) 成果報告会及び事業説明会(H30、3月下旬)

指標	内容	目標	H29実績
	大東市に所在地を置くNPO法人数	総計 H32 35法人	35法人
	提案公募型委託事業応募団体数	KPI H32 独自 H29 20団体	8団体
	人権行政の視点	市民的権利の侵害や課題の克服を目指すシステム作り貢献している	様々な目的を持つ市民団体と委託契約を結び市民協働を推進した

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的 ・市民の主体的な公益活動を促す ・市民と行政との協働を推進 結果 市民の主体的な公益活動を促し、市民協働のまちづくりを推進することができた	地域課題の解決に向け、より専門的かつ迅速な対応が図られ、地域の活性化につながる 市民活動団体等の専門性を活かした委託事業を行うことにより、地域課題の解決および地域の活性化につながった

平成29年度 【未来づくり委員会 A】

事業名	全世代地域市民会議運営事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部) (課)	市民生活部 自治推進室	目	一般管理費
		総計	2-4-1

事業費		決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	9,404,968		その他団体補助金	9,404,968
	国補助				
	府補助				
	市債				
	その他				
	合計	9,404,968			

内容	全体の事業計画	H29年度の事業計画
	最小単位を自治区とする市民会議を創設し、住民自治を推進していく	市民会議の運営、活動に関し補助金を交付する
	全体のスケジュール	H29年度のスケジュール
	市民会議(自治区、合区、協議会)を設立し、住民自治の促進を図る	平成29年4月～9月 各自治区市民会議創設 51自治区市民会議の運営 平成29年10月～3月 地域課題に対する活動 市民会議の実施 年間を通じた市民会議の創設・運営マネジメントの実施

指標	内容			目標	H29実績
	全世代地域市民会議の創設数	総計	H32	51自治区	25自治区
		KPI	H32		
		独自			
	人権行政の視点	あらゆる市民が参加する会議を設置し、すべての人々の市民的権利の確立・維持・発展につなげる			市民協働を目的とした住民自治の推進を図ることができた

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	地域住民主体の住民自治を促進する	各自治区にあったスタイルによる市民会議を設立し、身近な課題等を検討し、解決を図る
	結果	設立された市民会議では、地域住民が主体となり地域課題の解決に取り組む住民自治の醸成につながった	市民会議を設立された地区において、それぞれの地域課題を検討し、解決に向けて取り組んでもらった

平成29年度 【未来づくり委員会 A】

事業名	大東シニア総合大学事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部) (課)	市民生活部 自治推進室	目	一般管理費
		総計	4-3-1

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	5,957,800	事務業務委託料	6,004,800
	国補助			
	府補助			
	市債			
	その他	47,000		
合計	6,004,800			

内容	全体の事業計画	H29年度の事業計画
	シニア層に向け、環境・観光・健康を学ぶ大学を運営する	受講生を募集し、各学部に授業を実施する
	全体のスケジュール	H29年度のスケジュール
受講生を募集し、入学式、授業、卒業式を行う	<ul style="list-style-type: none"> ・委託業者の選定(3月) ・受講生募集(4月) ・入学式(5月) ・受講期間(6月～1月) ・卒業式(2月) 	

指標	内容	目標	H29実績
		総計 H32	
		KPI H32	
	受講生の累積人数	独自 H32 275人	85人
人権行政の視点	充実した生活を行うことで、個性が輝き、活気と魅力あふれるまちにつながる	学習意欲や交流意欲が向上され、生きがいの場となる	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的 ・生きがいや仲間づくりの推進 ・家庭・地域・全市民へそれぞれの学びを広げる役割を担う人材を育成する	結果 ・学習意欲・交流意欲の向上

平成29年度 【未来づくり委員会 A】

事業名	消費生活支援事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	民生管理費
所属(部) (課)	市民生活部 生活安全課	目	民生総務費
		総計	1-4-4

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	7,107,139	非常勤職員報酬	7,968,499
国補助		費用弁償	143,180	
府補助	2,619,348	消耗品費	428,158	
市債		通信運搬費(費用)	115,980	
その他		事務業務委託料	1,052,600	
		使用料及び賃借料	9,520	
合計	9,726,487	その他負担金	8,550	

内容	全体の事業計画	H29年度の事業計画
	消費者被害救済のため相談窓口を強化し、市民の安全で安心な消費生活の実現を目的とする	大阪府消費者行政推進事業補助金を活用し、相談窓口の機能を充実し、防犯委員会等と連携し地域の消費者対策の強化を図る
	全体のスケジュール	H29年度のスケジュール
<ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口の機能強化 ・啓発講座、出前講座の実施 ・警察、防犯委員会等の地域との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ・振り込み詐欺、特殊詐欺防止キャンペーンの実施 ・消費者安全確保地域協議会の設置 ・顧問弁護士による個別相談の実施(年6回) ・講演会の実施(7月) 	

指標	内容	目標	H29実績
	消費者相談件数	総計 H32 1,000件	906件
		KPI H32	
		独自	
人権行政の視点	消費相談は消費生活の改善と市民相談の充実を目的とし、各人の自立と消費者力の向上に貢献	消費者被害の減少につながった	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	<p>目的</p> <p>大阪府消費者行政推進事業補助金を活用し、消費生活センターの強化を図る</p> <p>結果</p> <p>消費生活に関する相談が複雑・高度化し被害が増加する中、相談窓口を強化した</p>	<p>啓発講座、出前講座を実施することにより市民の消費者力の向上を図り、消費者被害も未然に防止</p> <p>消費トラブルに関する正しい知識を講座等で実施し、被害の未然防止に努めた</p>

平成29年度 【未来づくり委員会 A】

事業名	安全・安心見守り事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	民生管理費
所属(部) (課)	市民生活部 生活安全課	目	防犯対策費
		総計	3-5-5

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	16,937,336	光熱水費	3,584
国補助		施設修繕料(費用)	95,040	
府補助		事務業務委託料	16,837,308	
市債		使用料及び賃借料	1,404	
その他				
合計	16,937,336			

内容	全体の事業計画	H29年度の事業計画
	防犯カメラにビーコン機能を加えた多機能型カメラを整備し、児童を中心に見守りシステムの構築を行う	
内容	全体のスケジュール	H29年度のスケジュール
	<ul style="list-style-type: none"> ・多機能型カメラ・ビーコンの設置 ・システムを構築し、運用を開始する ・高齢者等へ事業拡大に向けた検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・ビーコンを中心に見守り機能を増設 ・環境整備の後、運用を開始 ・利用者増に向けた調査・研究と広報

指標	内容	目標	H29実績	
		総計	H32	
	KPI	H32		
	見守りシステム機器の設置数(ビーコン)	独自 H30	40基	43基
	人権行政の視点	すべての市民が安心して暮らせるように支援することで、安全・安心なまちづくりの推進に寄与する	児童の通学路において安全性が高まった	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	安全で安心なまちの構築
結果	安心で住みよい地域社会の実現に向けて多機能型カメラを整備し、児童の通学路を重点に事業を実施した	低学年を中心に利用者が広がり、児童の安全な通学に寄与できた

平成29年度 【未来づくり委員会 A】

事業名	青色防犯パトロール活動補助事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	民生管理費
所属(部) (課)	市民生活部 生活安全課	目	防犯対策費
		総計	3-5-5

事業費		決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	150,000		その他団体補助金	150,000
	国補助				
	府補助				
	市債				
	その他				
	合計	150,000			

内容	全体の事業計画		H29年度の事業計画	
	市域で活動する青色防犯パトロール活動を支援することにより街頭犯罪を減少させ、安全・安心のまちづくりに寄与する		現在 9 団体が活動しているが、支援することにより更なる活動団体の充実を図る	
	全体のスケジュール		H29年度のスケジュール	
	青色防犯パトロール活動の車両燃料費その他パトロール活動に要した経費を1団体あたり3万円補助する		申請受付・補助交付事務	

指標	内容			目標	H29実績
		総計	H32		
		KPI	H32		
	補助対象青色防犯パトロール車台数	独自	H32	10台	5台
	人権行政の視点	安全・安心のまちづくりの推進と活動を通じて地域の絆を深めることに寄与する		人的活動による地域つながりと防犯意識が高まった	

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	市域で活動する青色防犯パトロール活動に対する補助事業	・補助金額として1団体あたり3万円 ・補助対象は車両の燃料費その他パトロールに要した経費
	結果	防犯カメラなどハードだけの防犯対策だけでなく人的活動による地域のつながりも構築できた	パトロールに関する経費を補助することで、より多く活動することができ、安全で安心して暮らせるまちづくりに寄与した

平成29年度 【未来づくり委員会 A】

事業名	防犯カメラ設置補助事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	民生管理費
所属(部) (課)	市民生活部 生活安全課	目	防犯対策費
		総計	3-5-5

事業費		決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	12,017,000		その他団体補助金	12,017,000
	国補助				
	府補助				
	市債				
	その他				
	合計	12,017,000			

内容	全体の事業計画	H29年度の事業計画
	安全で住みよい地域社会の実現に向け、自治会が設置する防犯カメラの設置経費の一部補助し、設置の促進を図る	平成28年度に引き続き現行の補助を継続する
	全体のスケジュール	H29年度のスケジュール
	H28、29年度において自治会が設置する防犯カメラに要する費用について、1台あたり9/10(上限18万円)を、1自治会あたり3台を限度に補助する	補助金の申請受付・補助金交付事務

指標	内容			目標	H29実績
		総計	H32		
		KPI	H32		
	防犯カメラ補助台数	独自	H29	100台	118台
	人権行政の視点	市民が地域で安心して暮らせるように支援することで、安全・安心なまちづくりに寄与する		防犯カメラの設置が犯罪の抑止力に貢献した	

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	自治会が設置する防犯カメラ設置経費の補助事業	1台あたり9/10(上限18万円)を、1自治会あたり3台を限度に補助
	結果	地域自ら必要とするところに防犯カメラを設置したことにより安心して安全な暮らしの一助となった	補助額を上げた28、29年度の防犯カメラ台数は118台となった

平成29年度 【未来づくり委員会 A】

事業名	環境基本計画推進事業	区分	一般会計
		款	衛生費
		項	保健衛生費
所属(部) (課)	市民生活部 環境課	目	公害対策費
		総計	3-4-1

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	1,314,430	消耗品費	395,068
国補助	3,500,000	印刷製本費	653,562	
府補助		事務業務委託料	3,500,000	
市債		使用料及び賃借料	8,080	
その他		庁用器具購入費	218,720	
個人補助金		個人補助金	39,000	
合計	4,814,430			

内容	全体の事業計画	H29年度の事業計画
	平成28年度～平成37年度を計画期間とする第2期大東市環境基本計画を推進する	
内容	全体のスケジュール	H29年度のスケジュール
	重点プロジェクトの推進(H28～H32) 中間見直し(H32) 中間見直し後の計画の推進(H33～H37)	

指標	内容	目標	H29実績		
		総計	H32		
	KPI	H32			
	市民、事業者等と連携した環境活動の実施(出前講座・環境教室)	独自	H32	120人	55人
	人権行政の視点		市民一人ひとりが環境問題を身近な問題と捉え、環境に配慮した行動を取れるよう啓発を推進する	環境教育を実施したこと意識の向上が図れた	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	<ul style="list-style-type: none"> 市民、事業者、行政の連携により、「快適で潤いのある豊かな環境を創り、守り、育て、伝える」地域づくり
結果	<ul style="list-style-type: none"> 市民団体や事業所、NPO団体等と連携し、継続的に事業を実施できている 	<ul style="list-style-type: none"> シニア大学環境学部より10名が卒業し地域で活動 国庫補助金を活用し、小学校における環境授業を実施 環境授業のための子ども向け読本を作成

平成29年度 【未来づくり委員会 A】

事業名	地球温暖化防止対策事業	区分	一般会計
		款	衛生費
		項	保健衛生費
所属(部) (課)	市民生活部 環境課	目	公害対策費
		総計	3-4-3

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	1,444,202	消耗品費	38,722
国補助		事務業務委託料	646,800	
府補助		使用料及び賃借料	8,680	
市債		個人補助金	900,000	
その他	150,000			
合計	1,594,202			

内容	全体の事業計画	H29年度の事業計画
		市の事務・事業活動から排出する温室効果ガスを削減する。持続可能な社会の構築をめざし自然エネルギーの利用促進に取り組む
内容	全体のスケジュール	H29年度のスケジュール
	平成30年度までに市内の温室効果ガス排出量を基準年度(平成23年度)と比べて6%削減するために第3期大東市地球温暖化対策実行計画を推進	5月にエコ責任者・エコ推進員を対象としたエコ研修を開催。7月～翌年2月にかけて地球温暖化対策実行計画改定作業を行う。8月に打ち水大作戦を実施。10月エネファーム補助金実施。9月～翌年2月にかけて前年度に排出した温室効果ガスについての集計を行い、実績報告書を作成する

指標	内容	目標	H29実績
			総計 H32
		KPI H32	
	市内の温室効果ガス排出量削減率	独自 H30 6%	(集計中)
	人権行政の視点	一人ひとりが環境を守る意識を持ち、将来、快適でうるおいのある豊かな生活環境の確保を推進する	環境を守る意識の向上が図れると共に温暖化防止に寄付できた

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	低炭素社会の実現に向けた基盤づくりの強化
結果	エネファーム設置補助に関して予算額の9割の申込みがあり、基盤づくりの強化を進めることができた	5月に開催した職員向けエコ研修では60名のエコ責任者・エコ推進員の参加があり、省エネに関する啓発ができた

平成29年度 【未来づくり委員会 A】

事業名	減量化・資源化推進事業	区分	一般会計
		款	衛生費
		項	清掃費
所属(部) (課)	市民生活部 環境課	目	塵芥処理費
		総計	3-4-2

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	13,173,661	報償金	9,272,156
	国補助		印刷製本費	19,980
	府補助		事務業務委託料	3,801,525
	市債		個人補助金	80,000
	その他			
合計	13,173,661			

内容	全体の事業計画	H29年度の事業計画
	分別収集による資源化の推進や、集団回収活動を支援する。また、公共施設から排出される樹木などの資源化	<ul style="list-style-type: none"> 再生資源集団回収奨励金交付事業 拠点収集事業 生ごみ処理機等設置補助事業 樹木資源化事業 市内分別収集
	全体のスケジュール	H29年度のスケジュール
家庭系ごみ、事業系ごみに対する減量施策を推進するとともに、市民、事業者をごみ減量行動実践に向けて誘導することにより、平成32年度のごみ排出量に対して28%の資源化率を目標とする	<ul style="list-style-type: none"> 7月・1月：再生資源集団回収奨励金を交付 随時：拠点にペットボトルと紙パックを収集 随時：生ごみ処理機等設置に係る補助金を交付 随時：公共施設が排出する樹木等をチップ・堆肥化 随時：市の施設から排出される資源物を分別収集 	

指標	内容	目標	H29実績
		総計 H32	
		KPI H32	
	資源化率	独自 H32 28%	(集計中)
人権行政の視点	分別収集の協力やごみの排出責任を明確にすることで、互いの権利や役割・責任の認識を高める	お互いの権利や果たすべき役割・責任の認識が高まってきている	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	<p>目的</p> <p>家庭系ごみ、事業系ごみに対する減量及び資源化の推進</p> <p>結果</p> <p>最終処分場の延命化のためのごみの減量、及び資源の有効利用を推進するため、今後も継続する必要がある</p>	<p>家庭系ごみについては、集団回収の実施や分別収集の拡充等。事業系ごみについては、指導や啓発</p> <p>・ごみ総収量・・・35,601t</p> <p>・生ごみ処理機等設置補助事業・・・電動式4世帯</p> <p>・再生資源集団回収奨励金交付事業・・・回収量2,618t</p>

平成29年度 【未来づくり委員会 A】

事業名	環境美化推進事業	区分	一般会計
		款	衛生費
		項	清掃費
所属(部) (課)	市民生活部 環境課	目	環境保全費
		総計	3-4-4

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	19,171,045	臨時職員給	9,249,172
国補助		費用弁償	9,720	
府補助		消耗品費	2,109,526	
市債		印刷製本費	68,500	
その他		光熱水費	44,224	
合計	19,171,045	物品修繕料	100,000	
		事務事業委託料	6,071,824	
		使用料及び賃借料	1,518,079	

内容	全体の事業計画	H29年度の事業計画
		「市民」、「企業」、「行政」が協働して美化活動を行い、美しいまちづくりを進める。「大東市マナー条例」の円滑な運用を図る
内容	全体のスケジュール	H29年度のスケジュール
	・地域美化一斉清掃及び「だいとうクリーンウォーク&環境フェア 2017」の実施 ・マナー推進員及び市職員による「マナー条例」の啓発活動を実施	・4月から6月に各自治区等が中心となって、地域美化一斉清掃を実施する ・「環境月間」となる6月に「だいとうクリーンウォーク&環境フェア 2017」を実施するとともに、市内の各企業も主要幹線道路等の清掃活動に参加する ・「マナー条例」の啓発活動を定期的に実施する

指標	内容	目標	H29実績
		総計 H32	
		KPI H32	
	地域美化一斉清掃実施団体数	独自 H30 100団体	91団体
人権行政の視点	それぞれの取り組みにおいて、男女共同参画を意識して推進していく	男女共に美化活動に取り組むことで共同参画意識の高揚が図れた	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	・市民の美化意識の向上並びに快適で美しいまちづくり ・「マナー条例」の市民への浸透
結果	・市民の美化意識の向上や、快適で美しいまちづくりに寄与した ・「マナー条例」の浸透に寄与した	・市民の日常的な美化意識の向上に寄与した ・「マナー条例」の啓発活動が継続できた

平成29年度 【未来づくり委員会 A】

事業名	水質改善事業	区分	一般会計
		款	衛生費
		項	清掃費
所属(部) (課)	市民生活部 環境課	目	環境保全費
		総計	3-2-2

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	2,775,374	消耗品費	84,832
国補助		燃料費	2,786	
府補助		物品修繕料	172,800	
市債		手数料(費用)	37,800	
その他		その他保険料	26,760	
合計	2,775,374	事務業務委託料	1,558,872	
		使用料及び賃借料	240,000	
		庁用器具購入費	151,524	
		その他負担金	500,000	

内容	全体の事業計画	H29年度の事業計画
	河川の浮遊ごみ対策に取り組む 恩智川の浮遊ごみの対策を大阪府および 流域4市で広域的に実施	
	全体のスケジュール	H29年度のスケジュール
恩智川流域美化協定の取組み効果検証 (H29) 恩智川流域美化協定の更新(H30)		・河川清掃用船舶による河川清掃の実施(年12回)

指標	内容	目標	H29実績
		総計 H32	
		KPI H32	
	市内、河川、水路のCOD改善値	独自 H30 5mg/L 未満	7.4mg/L
人権行政の視点	水辺環境の改善は、快適で潤いのある豊 かな生活環境の向上につながる	清掃活動により水辺環 境が改善し、また、人々 の関心が高まった	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的 水環境の改善	河川の水質改善および河川美化の啓発
結果 恩地川の浮遊ごみ対策を大阪府およ び流域(大東市・東大阪市・八尾市・柏 原市)で広域的かつ継続的に実施した	ボートによる河川清掃を年間12回実施することによ り、水辺環境を改善し、人々の河川への関心を向上 させた	

平成29年度 【未来づくり委員会 A】

事業名	人権啓発推進事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部) (課)	市民生活部 人権室	目	一般管理費
		総計	1-1-2

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	1,569,471	報償金	300,000
国補助		普通旅費	21,360	
府補助	413,000	消耗品費	222,270	
市債		印刷製本費	610,689	
その他		手数料(費用)	60,520	
合計	1,982,471	使用料及び賃借料	123,380	
		庁用器具購入費	139,752	
		その他負担金	504,500	

内容	全体の事業計画	H29年度の事業計画
	人権パネル展、人権コンサート、地域集会 人権啓発冊子の作成	人権パネル展、人権コンサート、地域集会 人権啓発冊子の作成
	全体のスケジュール	H29年度のスケジュール
	人権啓発ネットワーク大東との協働で人権啓発活動を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・人権パネル展:5月1日～4日 ・人権コンサート:H30年2月10日 ・地域集会:7月～H30年3月 ・人権啓発冊子の作成:H30年3月

指標	内容	目標	H29実績
		総計 H32	
		KPI H32	
	入場者(参加者)数	独自 H32 3,500人	2,638人
人権行政の視点	あらゆる人権問題について市民啓発を行う	市民が人権問題を自身のことととらえ、人権啓発を推進する人材になるきっかけになった	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	<p>目的</p> <p>市民啓発、人権意識の高揚</p> <p>結果</p> <p>部落差別、性別や性志向・性自認に対する差別、障害者への差別、民族差別など、様々な人権問題がまだまだ存在する。引き続き市民が人権問題を考える機会を創出し、人権啓発を推進する</p>	<p>市民が人権問題について考える機会を創出し、人権啓発の推進を図る</p> <p>人権啓発ネットワーク大東との協働により、市民主体の人権啓発を行った。結果、多くの市民の人権意識を高め、人権尊重のまちづくりの推進が図られた</p>

平成29年度【未来づくり委員会 A】

事業名	憲法・人権週間記念事業(人権啓発)	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部) (課)	市民生活部 人権室	目	一般管理費
		総計	1-1-2

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	1,637,999	報償金	691,370
国補助		消耗品費	255,949	
府補助	675,000	印刷製本費	179,960	
市債		手数料(費用)	291,600	
その他		事務業務委託料	500,000	
合計	2,312,999	使用料及び賃借料	394,120	

内容	全体の事業計画	H29年度の事業計画
	憲法週間記念のつどい 人権週間記念のつどい 人権週間街頭啓発	憲法週間記念のつどい 人権週間記念のつどい 人権週間街頭啓発
	全体のスケジュール	H29年度のスケジュール
	人権啓発ネットワーク大東との協働で、憲法週間と人権週間に人権啓発事業を実施	憲法週間記念のつどい :5月12日 人権週間街頭啓発 :12月1日 人権週間記念のつどい :12月8日

指標	内容	目標	H29実績
	人権啓発事業参加者数	総計 H32 2,200人	1,964人
		KPI H32	
		独自	
	人権行政の視点	広く市民に人権問題を自身の事として考える施策を実施する	多くの市民が参加し、人権問題について考える機会となった

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	<p>目的</p> <p>市民啓発、人権意識の高揚</p> <p>結果</p> <p>参加者数が昨年比124.1%となったことから、市民への人権啓発は進み、人権意識は高揚している。しかし、日本国憲法が基調とする基本的人権の尊重の精神を普及するため、引き続いて多くの市民の参加を促すことができる事業を実施して行く必要がある</p>	<p>あらゆる人権問題を市民が正しく理解し、認識する機会を創出する</p> <p>人権啓発ネットワーク大東と協働することにより、住民ニーズに即した企画を行うことができた。それにより多くの市民が参加し、人権意識を高め、人権問題の正しい理解および認識につながる機会となった</p>

平成29年度【未来づくり委員会 A】

事業名	非核平和事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部) (課)	市民生活部 人権室	目	一般管理費
		総計	1-1-1

事業費	決算額(円)		決算内訳(千円)	
	一般財源	442,453	報償金	10,000
国補助		普通旅費	34,190	
府補助		消耗品費	80,352	
市債		食糧費	11,700	
その他	11,700	印刷製本費	61,311	
合計	454,153	使用料及び賃借料	196,600	
		その他負担金	60,000	

内容	全体の事業計画	H29年度の事業計画
	平和バスツアー、ヒロシマ記者事業、親と子で平和を考えるつどい	平和バスツアー、ヒロシマ記者事業、親と子で平和を考えるつどい
	全体のスケジュール	H29年度のスケジュール
非核平和に関する事業の実施	・平和バスツアー：8月3日 ・ヒロシマ記者事業：8月5日～6日 ・親と子で平和を考えるつどい：9月23日	

指標	内容	目標	H29実績	
		総計 H32		
		KPI H32		
	入場者数(参加者数)	独自 H32	300人	325人
	人権行政の視点	非核平和の重要性を認識できる施策を実施する		次世代に戦争の悲惨さと、平和の尊さを発信することができた

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的 非核平和の意識の普及・啓発 結果 子ども達と、その親世代を中心に、事業の来場者数は増加しており、平和の重要性について啓発が進んでいる。しかし、核の使用について予断を許さない世界情勢の中、非核平和都市宣言を行っている自治体として、核兵器廃絶と平和な社会の創造を訴えるとともに、平和に関する事業を展開し続ける必要がある	非核平和都市宣言を行っている自治体として、平和な社会の創造を訴え、戦争の悲惨さ、平和な社会の重要性を認識できる施策を実施する 戦争体験者が少なくなる中、多くの市民、特に親子に、戦争の悲惨さや平和の尊さについて考えてもらう機会になった

平成29年度 【未来づくり委員会 A】

事業名	人権啓発講座学習事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部) (課)	市民生活部 人権室	目	一般管理費
		総計	1-1-2

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	496,050	報償金	306,000
	国補助		使用料及び賃借料	190,050
	府補助			
	市債			
	その他			
合計	496,050			

内容	全体の事業計画	H29年度の事業計画
	管外フィールドワーク、市民講座、人権啓発指導者養成講座	管外フィールドワーク、市民講座、人権啓発指導者養成講座
	全体のスケジュール	H29年度のスケジュール
	人権啓発ネットワーク大東との協働で人権問題に関する講座、フィールドワーク等を開催	管外フィールドワーク:7月28日、11月2日 市民講座:10月11日、18日、25日 11月1日、8日 人権啓発指導者養成講座:H30年1月24日、1月31日、2月7日

指標	内容	目標	H29実績
		総計 H32	
		KPI H32	
	入場者数(参加者数)	独自 H32 300人	319人
	人権行政の視点	あらゆる人権問題について理解を深め、人権意識の高揚を図る	自身のこととして人権問題をとらえる機会を作ることができた

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	市民啓発、人権意識の高揚
結果	参加者数が増加し、市民啓発は進んでいる。しかし、いまだなお様々な人権問題が残っており、引き続き人権問題について考える機会を創出し、人権啓発の推進を図る必要がある	人権啓発ネットワーク大東との協働により、事業への参加者が増え、市民主体の人権啓発活動が盛んになった

平成29年度【未来づくり委員会 A】

事業名	男女共同参画推進事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部) (課)	市民生活部 人権室	目	一般管理費
		総計	1-1-3

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	2,535,211	報償金	301,500
国補助		普通旅費	9,980	
府補助		消耗品費	158,931	
市債		印刷製本費	113,850	
その他		事務業務委託料	1,674,000	
合計	2,535,211	使用料及び賃借料	276,950	

内容	全体の事業計画	H29年度の事業計画
	男女共同参画意識調査、男女共同参画映画会、カラフルフェスタ、男女共同参画推進講座、男女共同参画人材養成講座	男女共同参画意識調査、男女共同参画映画会、カラフルフェスタ、男女共同参画推進講座、男女共同参画人材養成講座
	全体のスケジュール	H29年度のスケジュール
<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画市民・職員意識調査(H29) 男女共同参画社会行動計画策定(H30) 各事業を通し、男女共同参画意識、態度の浸透を図る 	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画映画会(H29.6.17) 男女共同参画児童等意識調査(H29.10~12) 男女共同参画市民意識調査(H29.11) カラフルフェスタ(H29.11.26) 男女共同参画推進講座(①H29.11 ②H30.2) 男女共同参画人材養成講座(H30.2) 	

指標	内容	目標	H29実績
	市民の性別役割分担意識率	総計 H32 25.0%	女性 32.6% 男性 34.9%
	カラフルフェスタおよび男女共同参画映画会の参加者数	KPI H32 独自 H32 550人	735人
	人権行政の視点	男女共同参画意識や態度の浸透を図る	男女共同参画推進条例やジェンダー問題について広く普及できた

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	<p>目的</p> <p>男女共同参画社会の実現をめざす</p> <p>結果</p> <p>事業実施や啓発活動により、男女共同参画意識が醸成された</p>	<p>男女共同参画意識の啓発、情報・学習機会の提供を行う</p> <p>カラフルフェスタにおいては過去最高の来場者があり、多くの市民に対し男女共同参画について考える機会となった</p>

事業名	総合生活相談委託事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	社会福祉費
所属(部) (課)	市民生活部 人権室	目	人権文化センター費
		総計	1-1-2

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	4,699,000	事務業務委託料	7,560,000
	国補助			
	府補助	2,861,000		
	市債			
	その他			
合計	7,560,000			

内容	全体の事業計画	H29年度の事業計画
	住民の様々な課題等を的確に把握し、問題解決に必要な自立支援および福祉の向上を図る	同左
	全体のスケジュール	H29年度のスケジュール
特定非営利活動法人ほうじょう・特定非営利活動法人大東野崎人権協会へ委託 ・面談、電話、出張相談等対応 ・相談事案によりケース検討会議、アウトリーチ等を実施	同左	

指標	内容	目標	H29実績
		総計 H32	
		KPI H32	
	相談件数の減少率(H27年度比較)	独自 H32 20%	7%増
人権行政の視点	相談を通じて、生活上の課題等を発見し、住民自らが市民的権利を自覚するための自立支援を行う	住民の生活面での自立、福祉における問題提起に繋げることができた	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	セーフティーネットとして、住民の様々な課題・問題の解決
結果	相談者が抱える生活上の様々な問題について専門知識を持つ相談員による関係機関との連携を含めた適切な対応により解決につなげることができた	相談員や関係機関との連携や問題解決の為の協議を通じて、住民の生活面での自立、福祉における問題提起に繋がった

平成29年度 【未来づくり委員会 A】

事業名	人権ケースワーク委託事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	社会福祉費
所属(部) (課)	市民生活部 人権室	目	人権文化センター費
		総計	1-1-2

事業費		決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	3,424,000		事務業務委託料	5,508,000
	国補助				
	府補助	2,084,000			
	市債				
	その他				
合計	5,508,000				

内容	全体の事業計画		H29年度の事業計画	
	住民の様々な課題等を的確に把握し、人権問題解決に必要な自立支援および福祉の向上を図る		同左	
	全体のスケジュール		H29年度のスケジュール	
内容	特定非営利活動法人ほうじょう・特定非営利活動法人大東野崎人権協会へ委託 ・面談、電話、出張相談等対応 ・相談事案によりケース検討会議、アウトリーチ等を実施		同左	

指標	内容			目標	H29実績
		総計	H32		
		KPI	H32		
	相談件数の減少率(H27年度比較)	独自	H32	20%	26%減
	人権行政の視点	適切な助言等を行い、市民自らが基本的人権に関わる問題解決が出来るように支援を行う		人権問題が市民自らに関わる問題であると自覚する機会となった	

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	セーフティーネットとして、人権侵害を受けた人の相談を解決	人権・同和問題の解決を図るため
結果	相談者が抱える人権・同和問題について専門知識を持つ相談員により、適切な対応を実施し、解決につなげることができた	相談を通じて相談者に人権・同和問題の重要性について考えてもらう機会となった	

平成29年度 【未来づくり委員会 A】

事業名	社会福祉協議会関係助成事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	社会福祉費
所属(部) (課)	福祉・子ども部 福祉政策課	目	社会福祉総務費
		総計	1-3-1

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	35,212,000	事務業務委託料 その他団体補助金	2,167,000
	国補助			47,373,000
	府補助	14,328,000		
	市債			
	その他			
合計	49,540,000			

内容	全体の事業計画	H29年度の事業計画
	地域福祉の推進に向け、本市と社会福祉協議会が連携を図りながら、事業展開を行う	社会福祉協議会と連携して取り組むことで地域福祉の推進を図る
	全体のスケジュール	H29年度のスケジュール
<ul style="list-style-type: none"> ・共同募金、歳末助け合い運動の実施 ・献血 ・お茶のみ休憩所の運営 ・小地域ネットワーク活動 ・ボランティア事業 他 	<ul style="list-style-type: none"> ・共同募金(6月)、歳末助け合い運動(12月) ・献血(通年) ・小地域ネットワーク活動(通年) ・お茶飲み休憩所運営(通年) 	

指標	内容			目標	H29実績
		総計	H32		
		KPI	H32		
	社会福祉協議会ボランティア登録者数	独自	H29	500人	380人
	人権行政の視点	市民の権利を擁護すると共に、市民協働のもと事業展開を行う		市民の権利を擁護すると共に、市民協働のもとで事業展開ができた	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	地域住民の福祉活動への基盤づくりを行う	校区福祉委員等の福祉活動の認知度を高め、地域住民がボランティア活動に参加しやすい環境づくりを行う	
結果	福祉活動への意識向上		福祉活動への理解を深めた	

平成29年度 【未来づくり委員会 A】

事業名	コミュニティソーシャルワーカー配置事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	社会福祉費
所属(部) (課)	福祉・子ども部 福祉政策課	目	社会福祉総務費
		総計	1-3-1

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	9,606,000	事務業務委託料	45,900,000
	国補助			
	府補助	36,294,000		
	市債			
	その他			
合計	45,900,000			

内容	全体の事業計画	H29年度の事業計画
	地域において援護を要する者に対し、必要なサービスや専門機関へのつなぎ等を行う コミュニティソーシャルワーカーを配置する	地域の要援護者等の福祉の向上と自立生活の支援を行う
	全体のスケジュール	H29年度のスケジュール
<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉計画推進の情報提供 ・要援護者の個別支援 ・セーフティネットワーク体制づくり ・市の各種会議への参画 ・広報誌の発行 	コミュニティソーシャルワーカー協議会(月に1回)	

指標	内容			目標	H29実績
		総計	H32		
		KPI	H32		
	コミュニティソーシャルワーカーへの相談件数	独自	H29	22,000件	10,069件
	人権行政の視点	相談を通じて自立の支援を行うとともに、セーフティネット構築に向けた体制づくりを行う			相談を通じて自立の支援を行うとともに、セーフティネット構築に向けた体制づくりが行えた

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的 地域の要援護者等の支援のための基盤づくりを行う 結果 地域の要援護者等の支援基盤の構築向上	高齢者、障害者、子育て中の親などの見守り、課題の発見、専門的相談の実施、必要なサービスや専門機関へのつなぎ等を行う 支援者へ最適なつなぎ等が行えた

平成29年度 【未来づくり委員会 A】

事業名	生活困窮者自立支援事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	社会福祉費
所属(部) (課)	福祉・子ども部 福祉政策課	目	社会福祉総務費
		総計	1-4-1

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	8,953,759	臨時職員給	2,016,000
国補助	20,203,000	消耗品費	76,078	
府補助		事務業務委託料	24,411,376	
市債		その他扶助費	435,000	
その他		国に対する償還金	2,218,305	
合計	29,156,759			

内容	全体の事業計画	H29年度の事業計画
	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業や就労支援等を行う	
内容	全体のスケジュール	H29年度のスケジュール
	<ul style="list-style-type: none"> ・家計相談支援事業を実施(H29) ・大東市総合就労支援事業選定審査会の開催(H31) 	<ul style="list-style-type: none"> ・自立相談支援事業の実施(随時) ・住居確保給付金の支給(随時) ・大東市若者等自立サポート事業の実施(随時) ・大東市総合就労支援事業の実施(随時) ・家計相談支援事業の実施(4月)

指標	内容	目標		H29実績	
			総計	H32	
		KPI	H32		
	就職率(初回相談から3か月以内)	独自	H29	60%(維持)	96.5%
	人権行政の視点	生活困窮者に対し、相談支援事業・就労支援及び住居確保給付金の支給により、自立を促進させる		生活困窮者に対し、相談支援事業・就労支援及び住居確保給付金の支給により、自立を促進させることができた	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	生活困窮者自立支援制度における各事業を通じて自立に繋がるための効果的な支援体制の構築
結果	支援体制構築の向上	生活困窮者に対する支援を行い、困窮状態からの脱却を図ることができた

平成29年度【未来づくり委員会 A】

事業名	臨時福祉給付金(経済対策分)給付事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	社会福祉費
所属(部) (課)	福祉・子ども部 福祉政策課	目	社会福祉総務費
		総計	1-3-1

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	12,326,259	時間外勤務手当	15,054
国補助	427,569,000	臨時職員給	2,367,488	
府補助		消耗品費	25,725	
市債		通信運搬費(費用)	3,820,806	
その他		手数料(費用)	1,717,416	
合計	439,895,259	事務業務委託料	38,210,400	
		使用料及び賃借料	1,477,370	
		個人補助金	379,935,000	
		国に対する償還金	12,326,000	

内容	全体の事業計画	H29年度の事業計画
	消費税の引き上げによる低所得者の負担を鑑み、暫定的・臨時的な措置として給付金を給付する	低所得の住民に対する適切な配慮を行うため、暫定的・臨時的な措置として臨時福祉給付金(経済対策分)を給付する
	全体のスケジュール	H29年度のスケジュール
給付対象者へ申請書を送付し、申請受付を市役所等で行う	4月から10月まで申請受付をし、5月から11月の間で給付金を給付する	

指標	内容	目標		H29実績
		総計	H32	
		KPI	H32	
	支給率	独自	H29	100%
人権行政の視点		低所得者に対する、経済的負担を軽減する		低所得者に対する、経済的負担を軽減できた

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	厚生労働省主導で、日本全国で実施される
結果	給付金の支給完了	消費税増税後の生活水準の下落を抑制できた

平成29年度【未来づくり委員会 A】

事業名	障害者地域生活支援事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	社会福祉費
所属(部) (課)	福祉・子ども部 障害福祉課	目	社会福祉総務費
		総計	1-3-3

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	147,651,736	非常勤職員報酬	1,525,000
国補助	58,835,000	臨時職員給	2,749,310	
府補助	29,370,000	報償金	2,634,800	
市債		費用弁償	5,900	
その他		消耗品費	12,760	
合計	235,856,736	印刷製本費	416,624	
		通信運搬費(費用)	616,248	
		手数料(費用)	1,548,720	
		その他保険料	29,400	
		事務業務委託料	192,728,982	
		使用料及び賃借料	1,058,146	
		その他負担金	2,000	
		障害者地域生活支援費	32,528,846	

内容	全体の事業計画	H29年度の事業計画
	障害者(児)が身近な地域に必要なサービスを受けながら、安心して暮らせる地域社会の実現をめざす	相談支援や移動支援等の各事業を実施する。障害者(児)の高齢化、重度化や「親亡き後」を見据え、障害者(児)が安心して暮らせる地域社会の実現のため、地域生活支援拠点を整備する
	全体のスケジュール	H29年度のスケジュール

平成18年10月～障害者自立支援法(現:障害者総合支援法)に基づき、障害者地域生活支援事業を実施
市において実施することが必須の事業に加え、任意とされる事業も実施している

相談支援や移動支援等の各事業を実施
緊急時の体制を主とした地域生活支援拠点の整備について検討を行った

指標	内容	目標	H29実績
		総計 H32	
		KPI H32	
	移動支援事業 実利用者数	独自 H29 367人	364人
人権行政の視点	障害者(児)の自立生活を支援し、市民的権利の向上を目指す	障害者(児)の自立生活や社会参加を支援し、市民的権利の向上に寄与した	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的 ・障害者(児)の日常生活、社会生活における自立促進 ・安心して暮らせる地域社会の実現 結果 障害者(児)が地域社会で安心して暮らせるよう支援し、自立促進を図った	障害者(児)がその有する能力や適性に応じて自立した生活を送れるように、柔軟な形態により事業を効率的、効果的に実施する 障害者(児)の外出支援や、地域での自立生活を支援し、自主的かつ積極的な社会参加を促進することができた

平成29年度 【未来づくり委員会 A】

事業名	障害者福祉ショップ運営事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	社会福祉費
所属(部) (課)	福祉・子ども部 障害福祉課	目	社会福祉総務費
		総計	1-3-3

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	2,352,000	事務業務委託料	2,352,000
	国補助			
	府補助			
	市債			
	その他			
合計	2,352,000			

内容	全体の事業計画	H29年度の事業計画
	障害者による授産製品の製作・販売の場としての福祉ショップを設置し、また、障害者雇用についての事業を委託する	本市の障害福祉事業所で作られた製品製作・受託販売等を行い、就労場所を提供する。事業の充実を図る
	全体のスケジュール	H29年度のスケジュール
福祉ショップの設置および運営の業務委託	福祉ショップの設置および運営の業務委託を行うとともに、福祉ショップの次年度以降のあり方について検討を行った	

指標	内容			目標	H29実績
		総計	H32		
		KPI	H32		
	利用者数(のべ)	独自	H29	3,000人	3,021人
	人権行政の視点	障害者に対し就労支援を行うことで、自立と社会参加促進に寄与する		障害者に対し就労支援を行うことで、自立と社会参加促進に寄与した	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	障害者の雇用機会を提供し、障害者の自立および社会参加の促進を図る
結果	障害者の雇用機会を提供することにより、障害者の自立および社会参加の促進を図った	常設の福祉ショップで自主製品製作・受託販売を行い、障害者に就労場所を提供することができた

平成29年度 【未来づくり委員会 A】

事業名	障害者自立支援給付事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	社会福祉費
所属(部) (課)	福祉・子ども部 障害福祉課	目	社会福祉総務費
		総計	1-3-3

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	606,064,765	消耗品費	62,900
国補助	1,156,295,221	手数料(費用)	2,299,021	
府補助	571,058,119	事務業務委託料	77,760	
市債		障害福祉サービス給付費	2,151,075,185	
その他		自立支援医療費	109,226,993	
合計	2,333,418,105	補装具費	33,824,046	
		国に対する償還金	35,542,952	
		府に対する償還金	1,309,248	

内容	全体の事業計画	H29年度の事業計画
	障害者(児)がその能力や適性に応じ、自立した生活が営めるよう、障害者総合支援法に基づき、必要な障害福祉サービスに係る給付その他の支援を行う	障害者総合支援法に基づき、必要とする各種障害福祉サービスを提供する
	全体のスケジュール	H29年度のスケジュール
障害者総合支援法に基づき、障害者自立支援給付事業を実施 国の制度改正や報酬単価の見直しに対応していく	障害者総合支援法に基づく自立支援給付において、訪問系・日中活動系・居住系サービスの提供や、自立支援医療および補装具費の給付を行った	

指標	内容	目標	H29実績
		総計 H32	
		KPI H32	
	実支給決定者数	独自 H29 997人	1,023人
人権行政の視点	障害者(児)の自立生活を支援し、市民的権利の向上を目指す	障害者(児)の自立生活を支援し、市民的権利の向上に寄与した	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的 ・障害者(児)の自立生活の促進 ・安心して暮らせる地域社会の実現	障害者(児)の生活支援や就労支援につなげるため
結果	障害者(児)の実状に適したサービスを提供し、地域社会での自立生活を促進した	障害者(児)の生活の質が向上し、自立した社会生活を営むことができるよう、必要なサービスを提供することができた

平成29年度 【未来づくり委員会 A】

事業名	在宅給食サービス事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	社会福祉費
所属(部) (課)	福祉・子ども部 障害福祉課	目	社会福祉総務費
		総計	1-3-2

事業費		決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	59,305		事務業務委託料	59,305
	国補助				
	府補助				
	市債				
	その他				
	合計	59,305			

内容	全体の事業計画	H29年度の事業計画
	食事の調理が困難な在宅の障害者の健康の維持および疾病の予防のために配食サービスを行う	食事の調理が困難な在宅の障害者の健康の維持および疾病の予防のために配食サービスを行う
	全体のスケジュール	H29年度のスケジュール
	利用者の希望日に応じて、栄養のバランスのとれた安全な食事を提供する。提供時には安否確認を行う	利用者の希望日に応じて、配食サービスを随時行い安全な食事の摂取や安否の確認を行った

指標	内容			目標	H29実績
		総計	H32		
		KPI	H32		
	利用者数	独自	H29	2人	2人
	人権行政の視点	適切な食事摂取、安否確認により、栄養状態の改善および地域における自立した在宅生活に貢献する		適切な食事摂取、安否確認により、栄養状態の改善および地域における自立した在宅生活に貢献できた	

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	障害者の自立生活を支援し、市民的権利の向上をめざす	障害者の健康の維持および疾病の予防を行う
	結果	障害者の自立した在宅生活を支援することができた	栄養バランスのとれた安全な食事を提供し、障害者の栄養状態の維持、改善をすることができた

平成29年度【未来づくり委員会 A】

事業名	障害者虐待防止事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	社会福祉費
所属(部) (課)	福祉・子ども部 障害福祉課	目	社会福祉総務費
		総計	1-3-3

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	71,187	報償金	30,000
国補助	142,000	費用弁償	1,720	
府補助	71,000	消耗品費	42,120	
市債		事務業務委託料	3,375	
その他		一時保護費	206,972	
合計	284,187			

内容	全体の事業計画	H29年度の事業計画
	障害者虐待通報の受理および相談支援を行う。また、虐待防止に関する広報・啓発活動等に取り組む	
内容	全体のスケジュール	H29年度のスケジュール
	平成24年10月 障害者虐待防止法施行により、大東市障害者虐待防止センターを設置 平成25年8月 公益社団法人 大阪聴力障害者協会に基幹相談支援センターを委託し、事業の中に障害者虐待防止センターを位置づける	

指標	内容	目標		H29実績
		総計	H32	
		KPI	H32	
	通報受理件数	独自	H29	40件
	人権行政の視点	障害者の虐待を防止することにより、市民的権利を擁護する		障害者虐待を防止し、市民的権利を擁護することができた

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	障害者が、身近な地域で安心して暮らせる地域社会の実現をめざす	障害者虐待防止センターにおいて24時間対応で虐待通報を受けることにより、早期発見、迅速な対応および虐待発生後の適切な支援を行う。障害者虐待の啓発を行うことにより、虐待の未然防止を図る	
結果	障害者が、身近な地域で安心して暮らすことができるよう、虐待相談支援体制の充実を図った	関係機関との連携を確立するとともに、迅速なコア会議等の開催により、適切な支援に取り組むことができた		

平成29年度 【未来づくり委員会 A】

事業名	障害者が安心できるまちづくり事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	社会福祉費
所属(部) (課)	福祉・子ども部 障害福祉課	目	社会福祉総務費
		総計	1-3-3

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	1,282,840	事務業務委託料	1,282,840
	国補助		施設整備補助金	500,000
	府補助		【繰越明許】	
	市債		施設整備補助金	4,615,000
	その他	5,115,000		
合計	6,397,840			

内容	全体の事業計画		H29年度の事業計画	
	本市障害者施策の重要課題である障害者の就労支援と住まいの場の確保に取り組む		障害者の就労支援について、雇用先へ支援員を派遣することで離職防止を図り、職場定着を目指す。また、グループホーム等の開設等に関し補助金を交付することでその設置促進を図り、障害者の住まいの場の確保に取り組む	
	全体のスケジュール		H29年度のスケジュール	
	【職場定着支援事業】 一般就労された障害者の申請に基づき、事業を実施する 【グループホーム等補助金事業】 グループホームの設置促進を図るため、運営法人の申請に基づき補助金を交付する		【職場定着支援事業】 申請→利用決定→月に1回以上支援員による職場訪問 ※申請は随時受付 【グループホーム等補助金事業】 申請→交付決定→工事着工→工事竣工→補助金交付	

指標	内容		目標		H29実績	
			総計	H32		
	職場定着支援事業	実利用者数	KPI	H29	20人	12人
	グループホーム・短期入所施設開設等	補助件数	独自	H29	4件	2件(うち繰越1件)
	人権行政の視点		障害者の就労と住まいの場の確保を支援し、障害者が安心して自立生活を送れるようにする		就労定着支援と住まいの場の確保により、障害者の自立を促進した	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	障害者が安心して暮らすことのできる地域社会の構築		・一般企業に就職した障害者の離職防止、障害者が安心して就労できる職場環境づくり ・障害者の住まいの場の確保
結果	障害者の就労定着と住まいの場の確保に取り組み、地域社会での自立を支援した		・支援員の派遣等により就労定着が図られた ・グループホームの整備により、住まいの場を確保することができた	

平成29年度 【未来づくり委員会 A】

事業名	手話施策推進事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	社会福祉費
所属(部) (課)	福祉・子ども部 障害福祉課	目	社会福祉総務費
		総計	1-3-3

事業費		決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	40,000		印刷製本費	40,000
	国補助				
	府補助				
	市債				
	その他				
	合計	40,000			

内容	全体の事業計画		H29年度の事業計画	
	手話に関する各施策を実施することで、すべての市民が安心して暮らし、つながりを深めることのできる地域社会を目指す		大東市手話施策推進方針に基づき、手話に関する施策を実施する	
	全体のスケジュール		H29年度のスケジュール	
	平成27年11月 大東市ころふれあう手話言語条例施行 平成28年4月 大東市手話施策推進会議設置 大東市手話施策推進方針を策定し、各施策の実施に出来ることから取り組む		○手話ハンドブックの作成および配布(平成30年12月) ○市職員を対象とした手話研修の実施(平成30年2月20日、21日 計3回)	

指標	内容			目標	H29実績
		総計	H32		
		KPI	H32		
	手話通訳者派遣回数	独自	H29	750回	708回
	人権行政の視点	・誰もが暮らしやすい社会の構築 ・ろう者の社会参加促進に寄与		誰もが暮らしやすい地域社会を構築し、ろう者の社会参加を促進した	

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	全ての市民が安心して暮らし、つながりを深めることのできる地域社会の実現	ろう者や手話についての理解を深めるため、各場面において啓発や研修を行う
	結果	コミュニケーション方法の多様性を認め合い、つながりを深めることのできる地域社会の構築を図った	市職員対象の手話研修や手話ハンドブックの配布により、ろう者や手話に対する啓発および理解促進を推進した

平成29年度【未来づくり委員会 A】

事業名	障害福祉計画推進事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	社会福祉費
所属(部) (課)	福祉・子ども部 障害福祉課	目	社会福祉総務費
		総計	1-3-3

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	2,131,580	非常勤職員報酬	311,500
	国補助		費用弁償	8,080
	府補助		印刷製本費	300,000
	市債		事務業務委託料	1,512,000
	その他			
合計	2,131,580			

内容	全体の事業計画	H29年度の事業計画
	障害者総合支援法の規定に基づき、障害福祉計画(3年を1期とする)を策定し、障害福祉サービス等に関する数値目標や見込量を定める	「大東市障害福祉計画(第5期)」を策定し、障害福祉サービス等に関する数値目標の設定や各年度のサービス見込量および見込量の達成のための方策等を定める
	全体のスケジュール	H29年度のスケジュール
平成26年度「大東市障害福祉計画(第4期)」(平成29年度が最終年度)策定3年を1期とした計画であり、適宜見直しと策定を行う	市民会議の開催(4回) 庁内会議の開催(2回) 各課照会、関係団体ヒアリング、パブリックコメントの実施 上記を経て、大東市障害福祉計画(第5期)を策定した	

指標	内容	目標	H29実績
		総計 H32	
	福祉施設の入所者の地域生活への移行	独自 H29 9人	9人
	福祉施設から一般就労への移行	独自 H29 23人	21人
	人権行政の視点	障害者が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう福祉サービスの基盤となる計画を策定する	障害者が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう福祉サービスの基盤となる計画を策定した

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的 障害者が安心して暮らすことのできる地域社会の構築	障害福祉サービス等の必要量を見込み、自立支援給付および地域生活支援事業を円滑に実施する
結果 障害者が安心して暮らすことのできる地域社会の構築に寄与した	計画(第4期)の見直しを行うとともに、現状に即した障害福祉サービス等に関する数値目標や見込量を定めた計画(第5期)を策定した	

平成29年度 【未来づくり委員会 A】

事業名	子育て支援事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	児童福祉費
所属(部) (課)	福祉・子ども部 子ども室(政策グループ)	目	児童福祉総務費
		総計	2-3-4

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	16,390,248	事務業務委託料 個人補助金	10,020,348
	国補助			6,369,900
	府補助			
	市債			
	その他			
合計	16,390,248			

内容	全体の事業計画	H29年度の事業計画
	子育て世帯を経済的に支援することで、子どもを育てやすい環境を実現する	継続実施
	全体のスケジュール	H29年度のスケジュール
子育てスマイルサポート事業及び産後リラクゼーション事業の継続実施	産後リラクゼーション事業 ・産後リラクゼーションの受付および精算(随時) 子育てスマイルサポート事業 ・スマイルサポート券の受付および発送(随時) ・精算処理(随時) ・スマイルサポート券登録事業者の拡大(随時)	

指標	内容	目標	H29実績
	大東市における合計特殊出生率	総計 H32 1.60	(集計中)
	スマイルサポート券交付率	KPI H32 独自 95%	98%
	人権行政の視点	経済的な安心感を提供することで、家庭において児童を取り巻く環境の向上に寄与する	家庭のいける児童を取り巻く環境の向上に寄与したと考える

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	・子育て環境の向上により、子育てしやすいまちを実現する
結果	今後も継続して事業を行い、子育てしやすいまちの実現に努める	子育て用品の購入に利用できるニコニコ券を中心に順調に利用が拡大している状況である

平成29年度 【未来づくり委員会 A】

事業名	法人立保育所等整備費補助事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	児童福祉費
所属(部) (課)	福祉・子ども部 子ども室(政策グループ)	目	児童福祉総務費
		総計	2-3-2

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	4,660,000	施設整備補助金	168,845,000
	国補助	76,935,000	その他団体補助金	4,294,000
	府補助	79,444,000		
	市債	12,100,000		
	その他			
合計	173,139,000			

内容	全体の事業計画	H29年度の事業計画
	老朽化に対する対応や、利用定員の拡大を希望する民間保育施設に対し、必要な整備費の補助を行う	老朽化等の理由により施設の改修・増改築を希望する民間園に対し、整備補助金を交付する
	全体のスケジュール	H29年度のスケジュール
補助事業の実施(H29～)	整備予定施設:大東つくし保育園、四条保育園、泉保育園 ・大阪府への協議申込(6月) ・交付決定(8月) ・工事着工(10月) ・防犯対策強化事業に関する協議(10月) ・防犯対策強化事業工事着工(1月～)	

指標	内容	目標	H29実績	
	保育所待機児童数(年度当初)	総計 H32	0人	0人
		KPI H32		
		独自		
	人権行政の視点	子育てができる環境を整えることにより、子どもたちの健全育成を図る	子育て環境の整備により、子どもたちの健全育成に寄与した	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的 子育て環境の向上により、子育てしやすいまちを実現する 結果 今後も継続して事業を行い、子育てしやすいまちの実現に努める	快適な保育環境を確保し、子どもの安全を守る 民間保育園の大規模改修等に対して補助金を交付することで、民間保育園の負担軽減及び施設安全性向上と保育環境の改善につなげることができた

平成29年度 【未来づくり委員会 A】

事業名	広域的保育等利用事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	児童福祉費
所属(部) (課)	福祉・子ども部 子ども室(政策グループ)	目	児童福祉総務費
		総計	2-3-2

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	3,448,500	事務業務委託料	7,341,600
	国補助	3,670,000		
	府補助			
	市債			
	その他	223,100		
合計	7,341,600			

内容	全体の事業計画	H29年度の事業計画
	交通の便のよい市の中心部から、市内保育施設へ送迎バスを運行することで、保育需要の均衡を図る	バスの安全運行に努めるとともに、事業周知を進め、利用の拡大を目指す
	全体のスケジュール	H29年度のスケジュール
バス送迎の実施(H29～)	<ul style="list-style-type: none"> ・利用申し込みの受付(随時) ・民間保育事業者との連絡調整会議の実施(随時) 	

指標	内容			目標	H29実績
	保育所待機児童数	総計	H32	0人	(集計中)
		KPI	H32		
	送迎バスの利用者	独自		15人	7人
人権行政の視点	安心して子育てができる環境を整えることにより、子どもたちの健全育成を図る			子育て環境の整備により、子どもたちの健全育成に寄与した	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	子育て環境の向上により、子育てしやすいまちを実現する	送迎バスの利用拡大による待機児童の減少を目指す	
結果	今後も継続して事業を行い、子育てしやすいまちの実現に努める	今後についても事業周知を進め、利用者拡大に努める		

平成29年度【未来づくり委員会 A】

事業名	地域型保育推進事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	児童福祉費
所属(部) (課)	福祉・子ども部 子ども室(政策グループ)	目	児童福祉総務費
		総計	2-3-2

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	6,141,425	事務業務委託料 施設整備補助金	244,425
	国補助	42,753,000		53,852,000
	府補助	5,202,000		
	市債			
	その他			
合計	54,096,425			

内容	全体の事業計画	H29年度の事業計画
	0歳児～2歳児の3号認定区分における待機児童解消を目的とした、地域型保育施設の設置促進を図る	保育供給量が不足している市中西部において、小規模保育施設1か所を新設する。また、市南部において、新設に向けた公募を行い、最大2か所を新規開設する。
	全体のスケジュール	H29年度のスケジュール
小規模保育施設の新規開設(H29)	<ul style="list-style-type: none"> ・新規保育施設の開設(4月) ・小規模保育施設ひだまり保育園開園(5月) ・市南部における小規模保育事業者公募(10月) 	

指標	内容			目標	H29実績
	保育所待機児童数	総計	H32	0人	0人
		KPI	H32		
		独自			
人権行政の視点	安心して子育てができる環境を整えることにより、子どもたちの健全育成を図る			子育て環境の整備により、子どもたちの健全育成に寄与した	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	子育て環境の向上により、子育てしやすいまちを実現する		保育利用枠拡大による待機児童の減少をめざす
結果	今後も継続して事業を行い、子育てしやすいまちの実現に努める		小規模保育施設を3か所新設し、0～2歳児の保育利用枠の拡大をすることで、待機児童を0人とすることができた	

平成29年度 【未来づくり委員会 A】

事業名	子ども食堂支援事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	児童福祉費
所属(部) (課)	福祉・子ども部 子ども室(政策グループ)	目	児童福祉総務費
		総計	2-3-4

事業費		決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源			その他団体補助金	1,087,000
	国補助				
	府補助	1,087,000			
	市債				
	その他				
合計	1,087,000				

内容	全体の事業計画	H29年度の事業計画
	民間の子ども食堂の運営を支援することにより、子どもの貧困対策の取り組みを進める	・事業者の募集 ・補助事業の実施
	全体のスケジュール	H29年度のスケジュール
	補助事業の実施(H29～)	実施要綱の制定 4月 事業者の募集 9月 補助事業開始 10月

指標	内容			目標	H29実績
		総計	H32		
		KPI	H32		
	事業者数	独自	H32	5社	3社
	人権行政の視点	子どもに食事や居場所を提供することにより、地域で子どもが安心して過ごせる育成環境を充実させる		子どもが地域で安心して過ごせる環境を整えたと考える	

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	子どもの居場所の確保により、地域の子育て環境を向上させる	利用者および事業者の拡大を進める
	結果	今後も継続して事業を行い、子育てしやすいまちの実現に努める	市内3団体に対して活動を支援することで、子どもの居場所作りの確保につなげることができた

平成29年度 【未来づくり委員会 A】

事業名	保育士宿舎借り上げ支援事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	児童福祉費
所属(部) (課)	福祉・子ども部 子ども室(政策グループ)	目	児童福祉総務費
		総計	2-3-2

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	1,833,400	その他団体補助金 国に対する償還金	3,297,400
	国補助	2,199,000		735,000
	府補助			
	市債			
	その他			
合計	4,032,400			

内容	全体の事業計画	H29年度の事業計画
	自園で雇用する保育士の宿舎借り上げを行う法人に対し、費用の一部を補助することで、保育士の雇用定着を図る	国の「保育対策総合支援事業費補助金」の活用により、希望園に対する補助事業を実施する
	全体のスケジュール	H29年度のスケジュール
	補助事業の実施(H29～)	<ul style="list-style-type: none"> 法人からの利用申込受付(随時) 補助金の交付

指標	内容	目標	H29実績	
	保育所待機児童数(年度当初)	総計 H32	0人	0人
	補助事業の利用者数	KPI H32		
		独自 H32	5人	10人
人権行政の視点	安心して子育てができる環境を整えることにより、子どもたちの健全育成を図る	子育て環境の整備により、子どもたちの健全育成に寄与した		

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	<p>目的</p> <p>子育て環境の向上により、子育てしやすいまちを実現する</p> <p>結果</p> <p>今後も継続して事業を行い、子育てしやすいまちの実現に努める</p>	<p>保育士の確保による保育施設の安定的運営を目指す</p> <p>民間保育施設6か所で補助制度の利用があり、保育士の継続的な雇用につなげることができた</p>

平成29年度 【未来づくり委員会 A】

事業名	児童虐待防止事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	児童福祉費
所属(部) (課)	福祉・子ども部 子ども室(支援グループ)	目	児童福祉総務費
		総計	2-3-4

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	342,554	非常勤職員報酬	2,549,360
	国補助	263,000	臨時職員給	2,147,970
	府補助	7,521,454	報償金	1,059,000
	市債		費用弁償	177,500
	その他		普通旅費	12,780
	合計	8,127,008	消耗品費	429,156
		印刷製本費	78,246	
		賄材料費	188,033	
		医薬材料費	1,660	
		事務業務委託料	1,362,013	
		使用料及び借借料	121,290	

内容	全体の事業計画	H29年度の事業計画
	実務者・関係機関のスキルアップ ・児童虐待防止連絡会議の連携強化 ・要保護児童等・親に対する支援充実 ・離乳食訪問	同左
	全体のスケジュール	H29年度のスケジュール
児童虐待防止事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・代表者会議(7月) ・進行管理 (7月・11月・3月) ・啓発事業 (11月) ・研修会(機関向け・個別)年4回 ・親支援プログラム(9月～2月) ・就学児童エンパワメント事業(長期休暇) ・離乳食訪問事業(年間) 	

指標	内容	目標		H29実績
		総計	H32	
		KPI	H32	
	児童虐待の改善率	独自	70%	45%
人権行政の視点	尊い子どもの生命と人権を守り、子どもと家庭の福祉を向上させる		訪問の中で保護者に啓発することができ、今後も啓発に努める	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	尊い子どもの生命や人権を守り、子どもと家庭の福祉の向上を図る	児童虐待の早期発見、未然防止	
	結果	今後も継続して子どもと家庭の福祉向上を図るよう努める	離乳食訪問事業を新たに取組んだことにより早期発見の機会をさらに増やすことが出来ている	

平成29年度 【未来づくり委員会 A】

事業名	ひとり親家庭等就労支援事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	児童福祉費
所属(部) (課)	福祉・子ども部 子ども室(支援グループ)	目	児童福祉総務費
		総計	2-3-4

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	1,049,505	事業業務委託料	4,198,020
	国補助	3,148,515		
	府補助			
	市債			
	その他			
合計	4,198,020			

内容	全体の事業計画	H29年度の事業計画
	ひとり親家庭等の保護者に就労支援事業を行う	ひとり親家庭の相談の中で就労支援を実施
	全体のスケジュール	H29年度のスケジュール
ひとり親家庭等就労支援事業を実施	ひとり親家庭等就労支援事業を総合就労支援事業と一体的に実施(随時) 4月:窓口での案内 7月:現況届にパンフレットを同封 8月:広報だいにとうに掲載	

指標	内容			目標	H29実績
		総計	H32		
		KPI	H32		
	就職率	独自	H29	60%	94%
	人権行政の視点	ひとり親家庭等の保護者を対象に就労支援を実施し、経済的な自立を促進する			丁寧な相談支援を行うことで、自立促進に方向付けができた

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	この事業においてひとり親等が自立できる環境をつくる
結果	個別の相談支援を行い、面接前指導や、同行面接などの支援により高い就職率を実現できた	就職を支援することで、安定した生活を送れ、自立を目的とした取り組みができた

平成29年度 【未来づくり委員会 A】

事業名	こんにちは赤ちゃん事業	区分	一般会計
		款	衛生費
		項	保健衛生費
所属(部) (課)	福祉・子ども部 子ども室(支援グループ)	目	予防費
		総計	2-3-4

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	507,646	臨時職員給	1,452,990
国補助	506,000	消耗品費	54,000	
府補助	506,000	物品修繕費	12,656	
市債				
その他				
合計	1,519,646			

内容	全体の事業計画	H29年度の事業計画
	全ての家庭を訪問し、児童虐待の早期発見に努める	<ul style="list-style-type: none"> ・新生児訪問後の1～3か月の時期に訪問 ・訪問の結果を個別ケース検討会議で協議 ・支援方針の検討
	全体のスケジュール	H29年度のスケジュール
全ての乳児を対象に家庭訪問実施	H29.1月～H29.12月生まれの乳児のいる家庭を全戸訪問	

指標	内容			目標	H29実績
		総計	H32		
		KPI	H32		
	訪問率	独自	H29	100%	98%
	人権行政の視点	児童虐待における乳児の死亡事故が多い中、乳児の健全な育成環境の整備を推進する		訪問の中で保護者に啓発することができ、今後も啓発に努める	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的 児童虐待の早期発見、未然防止 結果 概ね良好。今後も早期発見に努める	<ul style="list-style-type: none"> ・市内すべての乳児の安全確認 ・養育者の育児不安等の解消、孤立化の防止 事業を通して支援が必要な家庭を発見し、虐待の未然防止、また行政サービスに繋ぐことが出来ている

平成29年度 【未来づくり委員会 A】

事業名	地域密着型サービス整備事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	老人福祉費
所属(部) (課)	保健医療部 高齢介護室	目	老人福祉総務費
		総計	1-3-4

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源		施設整備補助金	15,889,000
	国補助	59,189,000	【繰越明許】	
	府補助		施設整備補助金	43,300,000
	市債			
	その他			
合計	59,189,000			

内容	全体の事業計画	H29年度の事業計画
	第6期大東市総合介護計画に基づき施設整備を行う	平成27、28年度に選定した施設等を確実に開設する。第6期大東市総合介護計画内での未整備分を整備するよう努める
	全体のスケジュール	H29年度のスケジュール
	第6期大東市総合介護計画に沿って、公募、選定、工事着工、工事竣工、事業所開設へと施設等の整備を行う	第6期大東市総合介護計画に沿って、公募、選定、工事着工、工事竣工、事業所開設へと施設等の整備を行う

指標	内容			目標	H29実績
		総計	H32		
		KPI	H32		
	計画期ごとの地域密着型サービスの整備達成率	独自	H29	100%	87%
	人権行政の視点	高齢者が介護状態になっても住み慣れた地域で生活できるよう環境を整備する			整備達成率は100%に届かなかったものの高齢者が介護状態になっても住み慣れた地域で生活できるような環境の整備が促進された

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	<p>目的</p> <p>地域密着型サービスの充実</p> <p>結果</p> <p>未整備であった事業の施設整備も進み、地域密着型サービスのより一層の充実が図られた</p>	<p>地域における介護施設および設備の整備事業を推進する</p> <p>目標値に到達はしなかったものの、予定の8事業所中、7事業所が整備され、地域における介護保険施設整備がより一層推進された</p>

平成29年度 【未来づくり委員会 A】

事業名	大東市シルバー人材センター補助事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	老人福祉費
所属(部) (課)	保健医療部 高齢介護室	目	老人福祉総務費
		総計	1-3-2

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	14,150,000	その他負担金	130,000
	国補助		その他団体補助金	16,000,000
	府補助			
	市債			
	その他	1,980,000		
合計	16,130,000			

内容	全体の事業計画	H29年度の事業計画
	高齢者の労働能力の活用と就業機会の増大を図り、就業を通じ社会参加と地域貢献の促進、自立と生きがいに寄与する	拡大する高齢者の就労ニーズへの対応や新たな職域の開発促進、技能講座等の充実を促進する
	全体のスケジュール	H29年度のスケジュール
<ul style="list-style-type: none"> ・就業開拓提供事業・普及啓発事業 ・企画提案事業・研修講習会事業 ・相談事業・職業相談事業 ・安全適正事業・訪問介護事業 ・一般労働者派遣事業を実施 	1年を通じて各事業を行った	

指標	内容			目標	H29実績
		総計	H32		
		KPI	H32		
	就業率を達成する	独自	H29	95%	88.9%
	人権行政の視点	就業は高齢者にとって、生きがいや自立をもたらす、社会参加の機会や生活向上につながる			生きがいや自立をもたらす、社会参加の機会や生活向上の一助となった

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	<p>目的</p> <p>増大する高齢者の就労ニーズへの対応</p> <p>結果</p> <p>高齢者の就労を支援することができた</p>	<p>自立や生きがいに寄与し、健康や生活の質の向上につながる</p> <p>自立や生きがい、健康や生活の質の向上に寄与した</p>

平成29年度 【未来づくり委員会 A】

事業名	総合介護計画推進事業	区分	介護保険特別会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部) (課)	保健医療部 高齢介護室	目	一般管理費
		総計	1-3-4

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	3,042,100	非常勤職員報酬 事務業務委託料	266,500
	国補助			2,775,600
	府補助			
	市債			
	その他			
合計	3,042,100			

内容	全体の事業計画	H29年度の事業計画
	総合介護計画は、介護保険および高齢者保健福祉事業の円滑で確実な実施を図るため、3年ごとに計画の策定を行う	介護保険および高齢者保健福祉の政策目標、取り組むべき施策を定め、審議機関となる大東市総合介護計画運営協議会を設置し計画を策定する
	全体のスケジュール	H29年度のスケジュール
4月 高齢者実態把握調査を基にサービス見込量を設定 5月～2月 総合介護計画運営協議会を開催 10月 サービス見込量、保険料の仮算定 12月 パブリックコメント 3月 「第7期大東市総合介護計画」策定 介護保険条例改正	4月 高齢者実態把握調査を基にサービス見込量を設定 5月～1月 総合介護計画運営協議会を開催 10月 サービス見込量、保険料の仮算定 12月 パブリックコメント 3月 「第7期大東市総合介護計画」策定 介護保険条例改正	

指標	内容			目標	H29実績
		総計	H32		
		KPI	H32		
	運営協議会の開催回数	独自	H29	5回	4回
人権行政の視点	高齢者が住み慣れた地域でその人らしい生活を継続するための目標や施策を定める			その人らしい生活を継続するための目標および施策を定めた	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的 第7期大東市総合介護計画の策定 結果 第7期大東市総合介護計画を策定	介護保険および高齢者保健福祉の施策目標を定め、具体的な取り組みを明らかにする 施策目標を定め、具体的な取り組みを明らかにすることができた

平成29年度【未来づくり委員会 A】

事業名	介護職員処遇改善加算取得促進特別 支援事業	区分	介護保険特別会計
		款	総務費
		項	趣旨普及費
所属(部) (課)	保健医療部 高齢介護室	目	趣旨普及費
		総計	1-3-4

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	510	臨時職員 社会保険料	81,960
国補助	909,000	臨時職員 給	637,000	
府補助		印刷製本費	183,600	
市債		通信運搬費(費用)	6,950	
その他				
合計	909,510			

内容	全体の事業計画	H29 年度の事業計画
	単年度事業(H29 のみ)	平成 29 年度の介護報酬改定において、介護職員 処遇改善加算が拡充されたことに伴い、市内の事業 所が新設加算を取得できるよう促進する
	全体のスケジュール	H29 年度のスケジュール
単年度事業(H29 のみ)	<ul style="list-style-type: none"> パンフレットの作成する(7 月) 臨時職員(社会保険労務士)を確保し、申請に対 する審査業務体制を整える(7 月) 市内事業所への制度を周知する(8 月) 拡充加算の取得に向けて書類等を審査(8 月～11 月) 	

指標	内容			目標	H29 実績
		総計	H32		
		KPI	H32		
	処遇改善加算の取得率	独自	H29	100%	93.1%
	人権行政の視点	介護職の処遇改善を図り、サービス向上に 繋げる		介護職の処遇の改善が 図られ、サービス向上に 寄与したと考える	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	<ul style="list-style-type: none"> 介護人材の職場定着 介護職の資質の向上 	介護人材の処遇について、月額平均 1 万円相当の 処遇改善を図り、介護人材の確保に努める	
結果	処遇改善に伴い、職場定着や資質の 向上に繋がっていると考える	29 事業所中 27 事業所の介護職員の処遇改善が 図れた		

平成29年度 【未来づくり委員会 A】

事業名	地域支援事業(介護保険任意)	区分	介護保険特別会計
		款	地域支援事業費
		項	地域支援事業費
所属(部) (課)	保健医療部 高齢介護室	目	地域支援事業費
		総計	1-3-4

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	386,474	報償金	10,000
国補助	772,949	印刷製本費	95,904	
府補助	386,474	通信運搬費(費用)	1,812,495	
市債		使用料及び賃借料	63,520	
その他	436,022			
合計	1,981,919			

内容	全体の事業計画	H29年度の事業計画
	利用者に対する適切な介護サービスを確保するため、介護給付の適正化、介護事業者との連携を図る	
内容	全体のスケジュール	H29年度のスケジュール
	<ul style="list-style-type: none"> 介護給付費通知書の送付 事業者連絡会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 介護給付費通知の送付(年4回) 事業者連絡会の開催 【定期総会開催(8月)・定例幹事会開催(毎月)・事業者研修会開催(11月・3月)】

指標	内容			目標	H29実績
			総計	H32	
		KPI	H32		
	介護給付等費用の適正化率	独自	H29	100%	100%
	人権行政の視点	高齢者が介護状態になっても尊厳を守るサービスを提供することで、住み慣れた地域で生活が送られる			出前講座(市民対象)および研修会(事業者対象)により介護保険制度の一層の理解促進を図ることができた

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	介護保険制度の信頼を高める		介護給付の適正化と介護事業者との連携を図ることで、充実したサービスを提供する
結果	一定の成果が出ており、今後も信頼を高めることに努める		介護給付の適正化については、給付費の通知を継続するとともに、給付内容を分析してより効果的な取り組みを実施・展開していく必要がある。 介護事業者との連携については情報共有の機会を構築。今後もこの機会を活用し、サービスの充実につなげる	

平成29年度【未来づくり委員会 A】

事業名	地域支援事業(高齢支援・介護予防)	区分	介護保険特別会計
		款	地域支援事業費
		項	地域支援事業費
所属(部) (課)	保健医療部 高齢介護室	目	地域支援事業費
		総計	1-3-2

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	18,065,017	報償金	189,548
国補助	36,130,034	賞賜金	191,922	
府補助	18,065,017	消耗品費	98,250	
市債		印刷製本費	14,500	
その他	72,260,069	手数料(費用)	475,364	
合計	144,520,137	事務業務委託料	18,109,861	
		使用料及び賃借料	209,760	
		庁用器具購入費	16,000	
		その他負担金	116,934,932	
		その他団体補助金	8,280,000	

内容	全体の事業計画	H29年度の事業計画
	地域包括ケアシステムの構築に向け、多様な主体による生活支援体制と介護予防の強化を一体的に推進する	高齢者にとってやさしい地域づくりに向け、要介護状態となることを予防し、社会参加しつつ、自立支援を促進する支援体制を構築する
	全体のスケジュール	H29年度のスケジュール
地域包括ケアシステムの構築(~H37)	<ul style="list-style-type: none"> ・要支援者に対する移送支援システムを構築した(6月) ・入浴機能を備えた通いの場を開始した(7月) ・大東元気でまっせ体操の拠点を拡大した(通年) 	

指標	内容			目標	H29実績
		総計	H32		
		KPI	H32		
	地域資源サービスの利用率(サービス利用者比)	独自	H37	25%	30%
人権行政の視点	地域の助け合い活動および高齢者の社会参加や生きがいづくりを促進し、いきいきとした生活に寄与する			地域の助け合い、高齢者の社会参加を促進し、いきいきとした生活に寄与した	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的 ・地域包括ケアシステムの構築	・介護予防・生活支援サービスの充実 ・介護予防の強化 ・自立支援の推進
結果	地域包括ケアシステムの構築が進んでいる	介護予防・生活支援サービスの充実等により、要介護状態となることを予防するとともに、社会参加を促進し、自立支援につながった

平成29年度 【未来づくり委員会 A】

業名	地域支援事業(高齢支援・包括)	区分	介護保険特別会計
		款	地域支援事業費
		項	地域支援事業費
所属(部) (課)	保健医療部 高齢介護室	目	地域支援事業費
		総計	1-3-2

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	17,319,049	非常勤職員報酬	62,000
	国補助	34,638,098	報償金	374,000
	府補助	17,319,049	印刷製本費	6,480
	市債		通信運搬費(費用)	489,936
	その他	19,539,440	事務業務委託料	87,829,980
	合計	88,815,636	使用料及び賃借料	53,240

内容	全体の事業計画	H29年度の事業計画
	地域における相談及び支援、在宅医療と介護の連携及び認知症支援を一体的に推進する	高齢者にとってやさしい地域づくりに向け、自立支援を促進し、認知症の支援体制を構築する
	全体のスケジュール	H29年度のスケジュール
地域包括ケアシステムの構築(~H37) 第7期介護保険事業計画に沿って地域包括支援センターの見直しを実施(H30)	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症初期集中支援チームを開始した(4月) ・認知症ケアパスの作成を開始した(通年) ・地域包括支援センターの見直しを実施し、新体制の仕組みを構築した(通年) 	

指標	内容	目標	H29実績
	地域包括支援センターの相談件数	総計 H32 6,200件	7,466件
		KPI H32	
		独自	
	人権行政の視点	高齢者の社会参加や生きがいづくりを促進し、いきいきとした生活に寄与する	認知症支援の充実により高齢者のいきいきとした生活に寄与した

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	<p>目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステムの構築 <p>結果</p> <p>サービス等の充実に加えて、不足する資源等の創出についても検討する仕組みをつくり、構築が進んでいる</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症高齢者への支援体制の整備 <p>認知症初期集中支援事業の開始や認知症カフェの増設、医療と介護連携等、体制整備が進んでいる</p>

平成29年度【未来づくり委員会 A】

事業名	地域支援事業(高齢支援・任意)	区分	介護保険特別会計
		款	地域支援事業費
		項	地域支援事業費
所属(部) (課)	保健医療部 高齢介護室	目	地域支援事業費
		総計	1-3-2

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	3,035,859	臨時職員 社会保険料	2,704
国補助	6,071,719	臨時職員 給 報償金	452,838 75,000	
府補助	3,035,859	消耗品費	53,885	
市債		事務業務委託料	11,875,112	
その他	3,425,072	使用料及び賃借料	251,080	
合計	15,568,509	その他負担金	12,000	
		その他扶助費	2,845,890	

内容	全体の事業計画	H29年度の事業計画
	地域の実情に応じた必要な支援を行い、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支えていく	高齢者の権利擁護のため成年後見制度の利用支援や地域 SOS カード登録推進、あんしん通報システム等の利用を促進する
	全体のスケジュール	H29年度のスケジュール
通年実施	<ul style="list-style-type: none"> ・地域SOSカード登録訪問を開始した(6月) ・市報や全戸回覧、ホームページ等での促進をした(6月) 	

指標	内容	目標	H29実績
		総計 H32	
		KPI H32	
	地域 SOS カード登録者数	独自 H30 8,700 件	7,384 件
人権行政の視点	地域の助け合い活動および人権擁護を促進し、いきいきとした生活に寄与する	人権研修を実施して周知、理解に寄与した	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	<p>目的</p> <p>効果的な事業運営</p> <p>結果</p> <p>高齢者の増加と、また各事業の推進により利用者や登録の増加に繋がった</p>	<p>住民ニーズや事業内容を調査し、効果的でない事業の見直しを行う</p> <p>地域SOSカードの新規登録者数に関しては、1,000人近くの登録が達成出来た</p>

平成29年度 【未来づくり委員会 A】

事業名	重度障害者住宅改造事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	社会福祉費
所属(部) (課)	保健医療部 地域保健課	目	療育訓練費
		総計	1-3-3

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	1,107,000	施設整備補助金	2,210,000
	国補助			
	府補助	1,103,000		
	市債			
	その他			
合計	2,210,000			

内容	全体の事業計画	H29年度の事業計画
	重度障害者が在宅生活を安全にいきいきと おくるために必要なハード面のバリアフリー改 造に対し工事費を助成する	年度を4期に分けて検討会で助成対象者を決定す る
	全体のスケジュール	H29年度のスケジュール
H24 助成件数 14件 H25 助成件数 11件 H26 助成件数 13件 H27 助成件数 11件 H28 助成件数 14件	1期: 4月 2期: 6月 3期: 10月 4期: 1月	

指標	内容	目標	H29実績
		総計 H32	
		KPI H32	
	2年経過後の在宅生活率	独自 H29 80%	100%
人権行政の視点	住宅改造によって重度障害者の自立性が 高まり、介護負担の軽減及び介護予防につ ながる	当事者及び介護者の負担 軽減が図れ、心身の自立 につなげる事ができた	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	当事者の自立支援、介護者の介護負 担の軽減を図る
結果	当事者の自立支援、介護者の介護負 担の軽減が図れた	住環境改善の改造を行う事によって、障害者の日常 生活における自立性、安全性が高まった

平成29年度 【未来づくり委員会 A】

事業名	各種住民検診事業	区分	一般会計
		款	衛生費
		項	保健衛生費
所属(部) (課)	保健医療部 地域保健課	目	予防費
		総計	1-2-2

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	75,267,682	報償金	40,300
国補助	324,000	消耗品費	5,389	
府補助	174,000	印刷製本費	536,220	
市債		通信運搬費(費用)	190,458	
その他	452,000	手数料(費用)	8,375	
合計	76,217,682	事務業務委託料	4,578,013	
		検診委託料	70,803,927	
		個人補助金	1,000	
		国に対する償還金	54,000	

内容	全体の事業計画	H29年度の事業計画
		がんの早期発見・早期治療を目的としたがん(胃・大腸・肺・乳・子宮)検診の実施、肝炎ウィルス検診・骨粗鬆症検診の実施
内容	全体のスケジュール	H29年度のスケジュール
	<ul style="list-style-type: none"> 個別受診勧奨・協会けんぽ健診とのセット検診(H29) 胃がん内視鏡検診導入に向けて検討(H29以降) 	<ul style="list-style-type: none"> 個別受診勧奨 5月 協会けんぽ健診セット検診 7月

指標	内容	目標	H29実績
			総計 H32
		KPI H32	
	5つのがん検診受診者数の増加	独自 H36	16,221人
	人権行政の視点	市民の受診率向上、がん等の早期発見・早期治療により、健康な市民の増加につながっている	がんの早期発見、早期治療により、健康な市民の増加につながった

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	<ul style="list-style-type: none"> がん検診受診率の向上と医療費削減 精度管理の維持
結果	28年度に比べて約1000人の受診者数増加と健康への意識向上	協会けんぽとのセット化では初回受診者8割以上と多く、受診しやすい環境を作ることができた

平成29年度 【未来づくり委員会 A】

事業名	健康づくり事業	区分	一般会計
		款	衛生費
		項	保健衛生費
所属(部) (課)	保健医療部 地域保健課	目	予防費
		総計	1-2-1

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	466,558	消耗品費	200,820
国補助		印刷製本費	86,400	
府補助	746,000	手数料(費用)	10,800	
市債		事務業務委託料	1,232,538	
その他	318,000			
合計	1,530,558			

内容	全体の事業計画	H29年度の事業計画
	市民一人ひとりが正しい食生活や運動習慣を身につけ、健康寿命の延伸を図る	健康に関する知識の普及・啓発
	全体のスケジュール	H29年度のスケジュール
健康測定会開催 あらゆる機会をとらえた禁煙支援 ウォーキング支援 大東シニア大学健康学部卒後支援	(健康測定会)各地域で実施(最大4回まで) (禁煙支援)健診受診時、妊娠届時・乳幼児健診時(ウォーク)手帳を配布。年1回ウォークイベント開催 (シニア)卒業生支援講座開催	

指標	内容	目標	H29実績
		総計 H32	
		KPI H32	
	エンジョイウォーク登録者数	独自 H32 6,000人	5,188人
人権行政の視点	健康の問題は、自己尊厳に係る課題である。生活習慣病予防を実践し、健康的な生活の実現を図る	生活習慣病予防等の動機づけを行うことができた	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	市民一人ひとりが主体的に、生活習慣の改善など生涯切れ目のない健康づくりに取り組む
結果	幅広い年齢層の市民に対して、健康づくり事業を通し、あらゆる機会健康づくりに対しての啓発ができた	がん検診等の受診勧奨や、講習会にて歩行を見直してもらう等、個人レベルで意識改善や啓発ができた

平成29年度【未来づくり委員会 A】

事業名	妊婦健康診査事業	区分	一般会計
		款	衛生費
		項	保健衛生費
所属(部) (課)	保健医療部 地域保健課	目	予防費
		総計	1-2-3

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	89,690,884	印刷製本費 検診委託料 個人補助金	181,180
	国補助			86,544,175
	府補助			2,965,529
	市債			
	その他			
合計	89,690,884			

内容	全体の事業計画	H29年度の事業計画
	妊娠中の健診費用の負担軽減を図り、積極的な妊婦健康診査の受診を促す	妊娠中の健診費用の負担軽減を図り、積極的な妊婦健康診査の受診を促す
	全体のスケジュール	H29年度のスケジュール
妊婦健診 14 回分(120,000 円)、妊婦歯科健診 1 回分(5,800 円)の一部公費負担を行う	妊婦健診 14 回分(120,000 円)、妊婦歯科健診 1 回分(5,800 円)の一部公費負担を行う	

指標	内容			目標	H29実績
		総計	H32		
		KPI	H32		
	受診券使用回数(のべ)	独自	H29	13,700 件	10,426 件
	人権行政の視点	妊婦が経済的理由にかかわらず安心して出産を迎えるための環境を整備する			経済的理由にかかわらず安心して出産を迎える環境を整備することができた

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	少子化対策の一環として、妊娠・出産に係る経済的負担を軽減し、少子化の解消の一助にする
結果	事業実施により、妊娠・出産にかかる経済的負担を軽減することができた	健診費用の公費での負担を図ることにより妊婦健康診査の受診を促すことができた

平成29年度 【未来づくり委員会 A】

事業名	地域支援事業(地域保健・任意)	区分	介護保険特別会計
		款	地域支援事業費
		項	地域支援事業費
所属(部) (課)	保健医療部 地域保健課	目	地域支援事業費
		総計	1-3-2

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	160,056	事務業務委託料	820,800
	国補助	320,112		
	府補助	160,056		
	市債			
	その他	180,576		
	合計	820,800		

内容	全体の事業計画	H29年度の事業計画
	住宅改修の内容と価格の適正化を図るため、1級建築士を派遣する	のべ90回まで建築士を派遣する
	全体のスケジュール	H29年度のスケジュール
H23 助成件数 80回 H24 助成件数 80回 H25 助成件数 80回 H26 助成件数 80回 H27 助成件数 68回 H28 助成件数 81回	1級建築士の派遣、上限90回	

指標	内容	目標	H29実績
		総計 H32	
		KPI H32	
	1級建築士の派遣	独自 H29 90回	38回
人権行政の視点	高齢者ができる限り健康で心豊かに暮らし、また社会の重要な一員として活動に参加することを促す		高齢者の心身の自立が高まり、社会参加を促すアドバイスができた

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	住宅改修内容と価格の適正化を図る
結果	住宅改修内容と価格の適正化を図れた	住宅構造の課題把握、改修内容の適正化を図り、住宅改修の啓発を行い、関係者に理解が深まった